# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章) International Preliminary Report
(法第12条、法施行規則第56条)

for Patentability

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT2004-P686			今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/013108			国際出願日(日.月.年)	09.	09.	2004		優先日 (日.月.年) 15.10.2003
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <sup>7</sup> D05B19/08, G06F3/03, 17/50								
出願人 (氏名又は名称) 株式会社島精機製作所								
			<u> </u>					
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
2. この国際予	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。							
		属物件も添付され 部で3		ジである	, ,			·
▽ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)								
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙								
b. 厂 電子	媒体は全	部で						(電子媒体の種類、数を示す)。
			うに コンド	° ¬ タ	きム 的	り可能が	形士に	
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)								
4. この国際予任	備審査報行	吉は、次の内容を	含む。					
V	第1欄	国際予備審査報	告の基礎					
r	第Ⅱ欄							
Г	第Ⅲ欄	新規性、進歩性	又は産業上の	利用可食	と性に-	ついての国	際予備	備審査報告の不作成
		発明の単一性の	り単一性の欠如					
▼	第V欄	PCT35条(2) k	2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付					
г	OCENT HEE	けるための文献 ある種の引用文(						
F		国際出願の不備	*EX					
Ė		国際出願に対す	る意見			•		
<del></del>								

国際予備審査の請求書を受理した日 12.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 16.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 西山 真二
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3320

第1欄	報告の基礎		
1. 50	)国際予備審査報告は、下	記に示す場合を除くほか、	、国際出願の言語を基礎とした。
	1 0 1 /965(315) 1(-1 )	された翻訳文の言語である 3.1(b)にいう国際調査	
	)報告は下記の出願書類を と用紙は、この報告におい		(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 報告に添付していない。)
Γ-	出願時の国際出願書類		
V	明細書		Warrant Grant Co.
	第 1-13	ページ、	出願時に提出されたもの
	 第	ペーシャ、 ページ*:	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
D			
Į <b>o</b>	Cleate >		山原の生) 7 相 山 ナム・ナ の
	<b>第</b> 第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	第 1-17		12.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	項*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	図面		
,,	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	الانسام	出願時に提出されたもの
	ガ <u>ェッ</u> 第	ページ/図 *.	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第	ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
Г	配列表又は関連するテー 配列表に関する補充 補正により、下記の書類	<b>を欄を参照すること。</b>	
J. 1			
			ページ
	「 請求の範囲 「 図面	第 第	項 ページ/図
	「 配列表 (具体的に記		
		ーブル(具体的に記載す	ること)
4. 「 ·			添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	厂 明細書	第	ページ
	一 請求の範囲	第	項
	区面	第	ページ/図
	□ 配列表(具体的に記 配列表に関連するテ		-ること)
	・ ログスモ内足り3/	ン /・ (bernalic plux)	
* 4.	こ該当する場合、その用組	に "superseded" と記入	<b>、されることがある。</b>

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1.	見解
----	----

新規性(N)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲	o.k.	_ 有 _ 無
進歩性(IS)	請求の範囲 2, 5, 11, 13, 15, 17 請求の範囲 1, 3, 4, 6-10, 12, 14, 16	o.K, No	_ 有 _ 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-17</u> 請求の範囲	0. K.	_ 有

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 9-137360 A (ブラザー工業株式会社), 1997.05.27 
文献2: JP 2849719 B2 (蛇の目ミシン工業株式会社), 1998.11.13 
文献3: JP 3016431 B2 (蛇の目ミシン工業株式会社), 1999.12.24 
文献4: JP 2687461 B2 (ブラザー工業株式会社), 1997.08.2 
文献5: JP 6-34868 B2 (ブラザー工業株式会社), 1994.05.1 
1 
文献6: JP 6-32722 B2 (蛇の目ミシン工業株式会社), 1994.05.02 
文献7: JP 2002-273080 A (ブラザー工業株式会社), 1994.05.02 
文献8: JP 2982833 B2 (ブラザー工業株式会社), 1999.09.2 
4 
文献8: JP 2982833 B2 (ブラザー工業株式会社), 1999.09.2 
4 
文献10: JP 6-296777 A (ジューキ株式会社), 1994.10.25 
文献11: JP 9-10451 A (ブラザー工業株式会社), 1997.01.1 
4 
文献12: JP 2596093 B2 (ブラザー工業株式会社), 1997.01.09 
文献13: JP 7-73340 A (日立電子株式会社), 1995.03.17

#### 請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、文献1,6より進歩性を有しない。

文献1には、特に【0031】,【0037】, 図8を参酌すると、ユーザーによるマウス4を用いた線分上の座標入力と並行して、線分上に所定のステッチ幅や密度のジグザグ状針落ち点を生成し、これをディスプレイ2に表示する、刺繍データ作成装置が記載されている。

一方、例えば文献6に記載されているように、針落ち点生成のための座標入力手段として操作ペン13を用いるとともに、操作ペンの押し込み量(すなわちユーザーが操作ペンに対して加えた圧力)の情報を、ステッチ幅決定のために利用するものは公知である。

文献1に記載された刺繍データ作成装置において、マウス入力に代えて該公知の入力手段を採用し、請求の範囲1に記載された発明とすることは、当業者であれば容易に想到できたことである。

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 欄の続き

### 請求の範囲3、4

請求の範囲3,4に記載された発明は、請求の範囲1と同様の理由によって、文献1,6より進歩性を有しない。

文献 6 に記載されたような入力手段においては、操作ペンの押し込み量と圧力とは比例関係にある。また、操作ペンとして、ユーザの加えた圧力を検出可能なものも、本願 基準日前には周知である。

してみれば、文献1に記載された刺繍データ作成装置において、ユーザが加えた圧力をデータとして入力するものを採用し、請求の範囲3,4に記載された発明とすることは、当業者であれば容易に想到できたことである。

#### 請求の範囲 6

請求の範囲6に記載された発明は、請求の範囲1と同様の理由によって、文献1-6より進歩性を有しない。

ジグザグ状の針落ち点の発生手法として、ステッチの密度に従って軌跡上の中間点を 求め、軌跡に対して所定の角度で所定の幅となるように該中間点に基づいて針落ち点を 定めることは周知技術(例えば文献2-5参照。)である。

# 請求の範囲7

請求の範囲7に記載された発明は、請求の範囲1と同様の理由によって、文献1,6,9-11より進歩性を有しない。

例えば文献9の第2頁左下欄第16行~右下欄第12行に記載されているように、複数の軌跡が近接する領域で千鳥縫いを行うと、糸同士が厚く重なり合い美観を損ねるということが、公知の技術課題である。また、糸同士の重なり合いを防止するための技術として、軌跡の入力順序を記憶し、複数の軌跡が重なる領域で、所定の入力順序の軌跡に対する針落ち点を削除することは周知技術(例えば文献10,11参照。)である。

してみると、文献1に記載された刺繍データ作成装置においても、糸同士の重なり合いで美観を損ねる虞があることは、当業者であれば認識できたことであり、これを解決するために該周知技術を適用し、請求の範囲7に記載された発明とすることも容易に想到できたことである。

## 請求の範囲8,9

請求の範囲8,9に記載された発明は、文献1,6,12,13より進歩性を有しない。

文献12には、ステッチに明暗を付与してシミュレーション表示を行う技術が記載されている。

また、文献12では縫い点間の中央部が端部よりも明るくなるようにしているが、シミュレーション表示の技術分野において、光源を設定し、光源方向に近い側が明るく遠い側が暗く、明暗が単調に変化するように明暗を付与することも周知技術(例えば文献13参照。)である。

これらの技術を文献1に記載された刺繍データ作成装置に適用し、ステッチのシミュレーション表示を付加することは、当業者であれば容易に想到できたことである。

# 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲10, 12, 14, 16

請求の範囲10,12,14,16に記載された発明は、請求の範囲1,4と同様の理由によって、文献1,6より進歩性を有しない。

請求の範囲2, 5, 11, 13, 15, 17

請求の範囲 2, 5, 11, 13, 15, 17は、文献 1-13 からは新規性及び進歩性を否定することはできない。